

**事業の抜本的な改善方策の
実現に向けた実行計画
検証報告書
根室線**

2025年9月

根室線アクションプラン実行委員会

はじめに

- 本報告書は、2024年8月に策定した「根室線（滝川～富良野間）事業の抜本的な改善方策の実現に向けた実行計画」（以下「実行計画」という。）の2024年度の取組み状況について、根室線アクションプラン実行委員会が検証を行い、その結果を取りまとめたものである。
- 計画1年目である2024年度は、実行計画にもとづき、地域の関係者とＪＲが一体となって、生活利用、観光利用という根室線の特性をふまえた利用促進、または、コスト削減に取り組んだほか、さらなる利用促進にむけ、国や北海道の補助制度を活用し、各種実証事業も実施した。
- 本検証を踏まえ、2026年度末までに根室線の事業の抜本的な改善方策を確実にとりまとめるため、引き続きＪＲと地域の関係者が一体となり、徹底した利用促進・コスト削減に取り組むとともに、あるべき交通体系に関する徹底的な議論を行う。

1 取組方針、線区特性、目標

(1)取組方針

- JR北海道は、徹底した経営努力を前提として、鉄道を持続的に維持する仕組みの構築を行うため、地域の関係者のご協力を得ながら、地域の関係者と一体となり、徹底的な利用促進、コスト削減などの取組を進める。
- 監督命令に基づき、2026年度末までに事業の抜本的な改善方策を確実にとりまとめる。

(2)線区特性

- 「滝川・富良野間の相互の通院等を中心とした生活利用」と「札幌圏をメインとした道内客による観光利用」を線区特性とする。

(3)具体的取組に関する基本方針

- 滝川・富良野間の相互の通院等を中心とした生活利用、および札幌圏を中心とした道内客の観光利用という線区特性を最大限発揮する。
- 利用促進、コスト削減の取組を推進し、線区の収支改善を図る。
- 持続的な鉄道網の確立に向け、二次交通も含めたあるべき交通体系について、徹底的にデータとファクトに基づく議論を重ねる。

(4)基本指標

- アクションプランの計画期間（2019～2023年度）で目標を達成できなかったことから、引き続き2017年度実績を目標とする。
 - ①収支状況（目標） 2026年度（実行計画終了時期） △1,270百万円
 - ②輸送密度（目標） 2026年度（実行計画終了時期） 428人/日
- 基本指標は、これまでのアクションプランと同様に、その達成を引き続き目指す目標とする。

(5)線区特性に応じた目標

- 基本指標となる収支・輸送密度に加え、生活利用と観光利用という線区特性に応じた目標を設定する。
- 線区特性に応じた目標（収支改善目標）
 - 2026年度（実行計画終了時期） 210百万円
 - ※目標達成時の線区収支 △1,060百万円
- 線区特性に応じた目標は、線区特性に応じた更なる収支改善の取組に努めていく方向性を示すものとする。

2 数値目標の検証①

	2024年度 実績 [A]	基本指標 [2017年度実績] (2026年度目標) [B]	差異 [C=A-B]
線区収支（百万円）	△ 1,100	△ 1,270	170
輸送密度（人/日）	457	428	29

線区特性に 応じた目標 [収支改善目標] (2026年度目標) [D]	目標達成時 の線区収支 (2026年度目標) [E=B+D]	差異 [F=A-E]
210	△ 1,060	△ 40

線区収支

- ・ 営業収益についてはインバウンド観光客のご利用が増加したことから運輸収入が増加した。また、各種コスト削減の取組み等により営業費用も減少していることから、2024年度の線区収支は基本指標を170百万円上回った。
- ・ 基本指標達成に向けた、2024年度の収支改善の主な取組みは以下のとおり。

<収支改善に向けた2024年度の主な取組み>

①-1 生活・観光利用収入増加に向けた地域の取組み

- ・ 沿線住民対象モニター調査事業の実施
- ・ 沿線住民への鉄道利用促進情報の発信
- ・ 鉄道利用のための補助金制度等の設定、等

①-2 生活・観光利用収入増加に向けたＪＲの取組み

- ・ JRヘルシーウォーキング「いつでもワーク」コースの設定

上記の取組みにより、生活・観光利用収入（定期外収入）は+31百万円（2023年度比）

②-1 地域と一体となったコスト削減の取組み

- ・ 東滝川駅の廃止

②-2 ＪＲによるコスト削減の取組み

- ・ 富良野駅の窓口営業時間の見直し
- ・ 被服配給制度の見直し

上記の取組みにより、10百万円のコスト削減

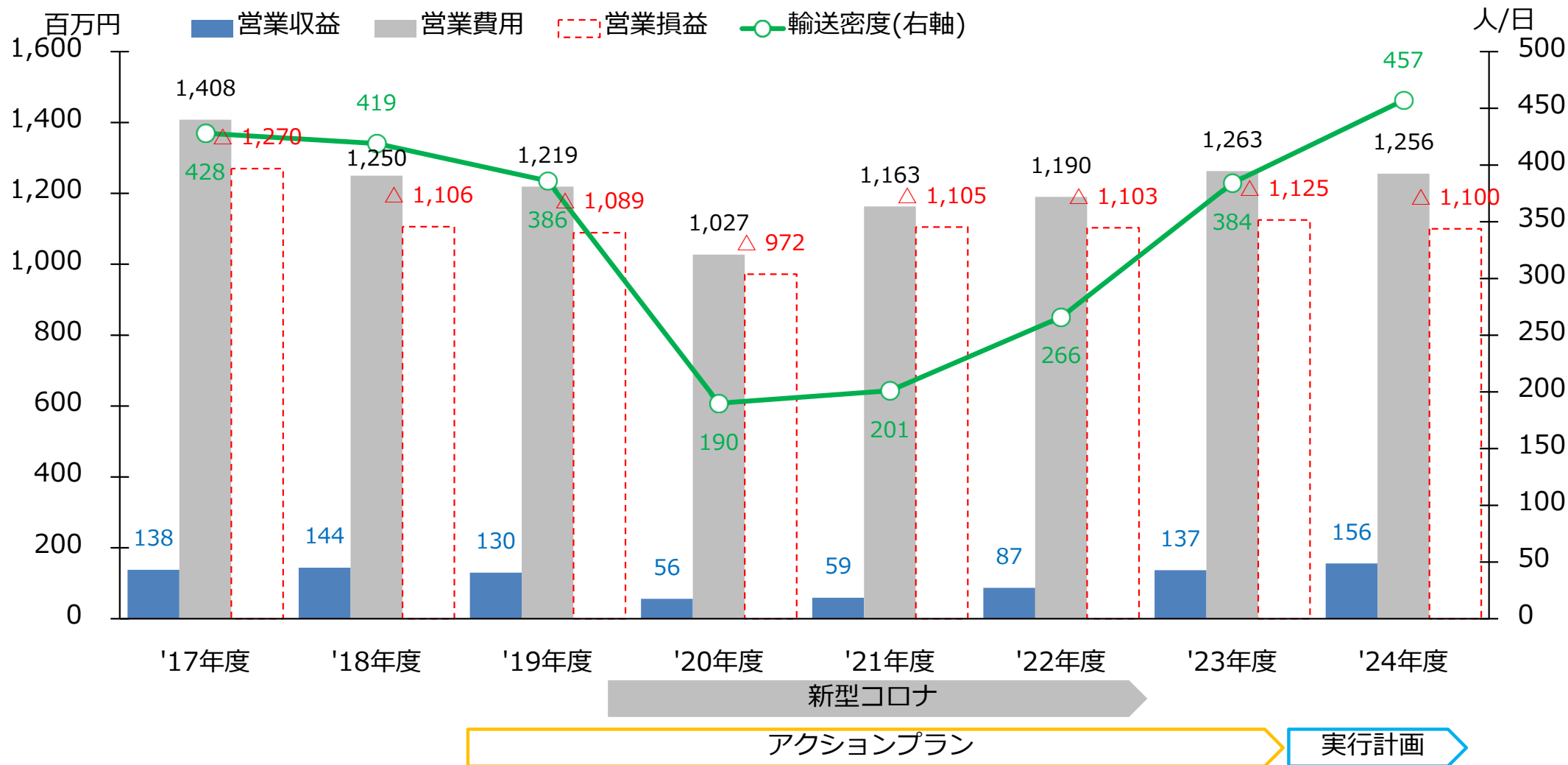
③ 具体的取組への地域によるご負担

- ・ 利用促進、収支改善に向け、0.3百万円の費用をご負担いただき、公共交通共通時刻表作成、配布を実施

輸送密度

- ・ 地域の関係者とＪＲが一体となって利用促進等に取り組む、2024年度は基本指標を29人/日上回った。

2 数値目標の検証② 線区収支・輸送密度の推移

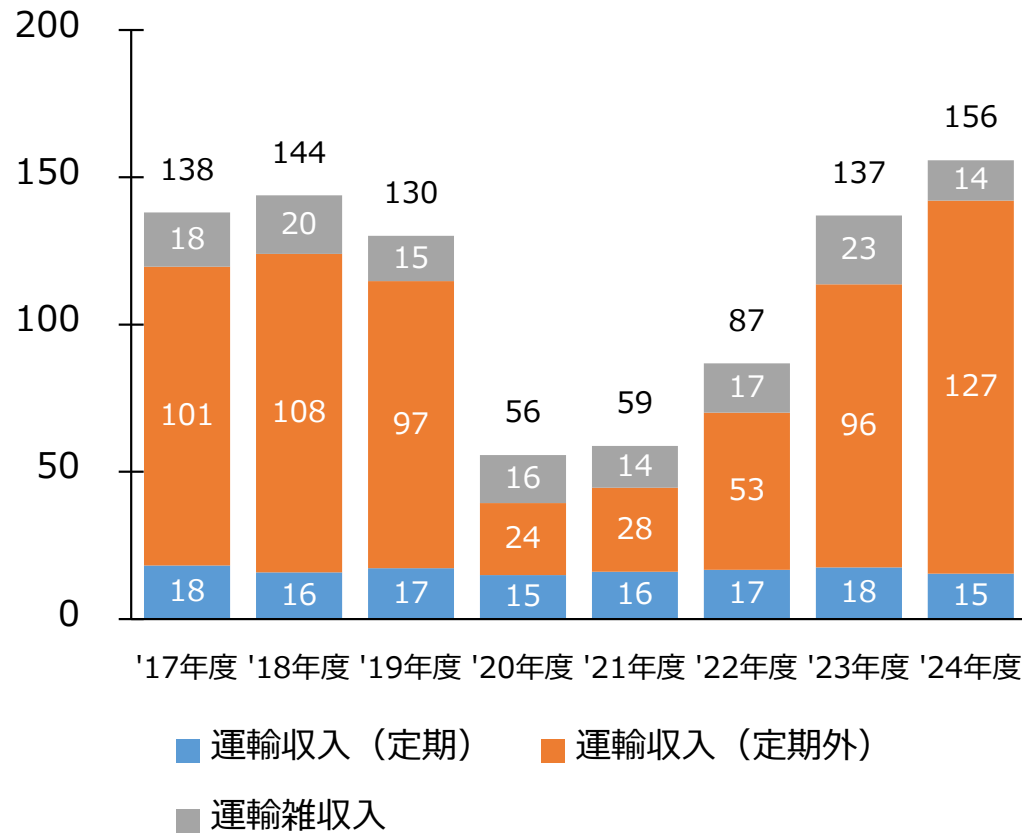


- 営業収益は、2020年度に新型コロナの影響等を受け減少したものの、2021年度以降はコロナ禍から回復し、インバウンド観光客のご利用が増加したほか、2019年度に実施した運賃改定等で客単価が上がったことから、2024年度は2017年度を上回った。営業費用は、施設維持に係る費用の減少により2017年度を下回る水準で推移した。その結果、営業損益（線区収支）は2017年度を上回る水準で推移している。
- 輸送密度は、2020年度に新型コロナの影響等を受け大きく低下したが、2021年度以降に回復し、インバウンド観光客のご利用増等により、2024年度は2017年度を上回った。

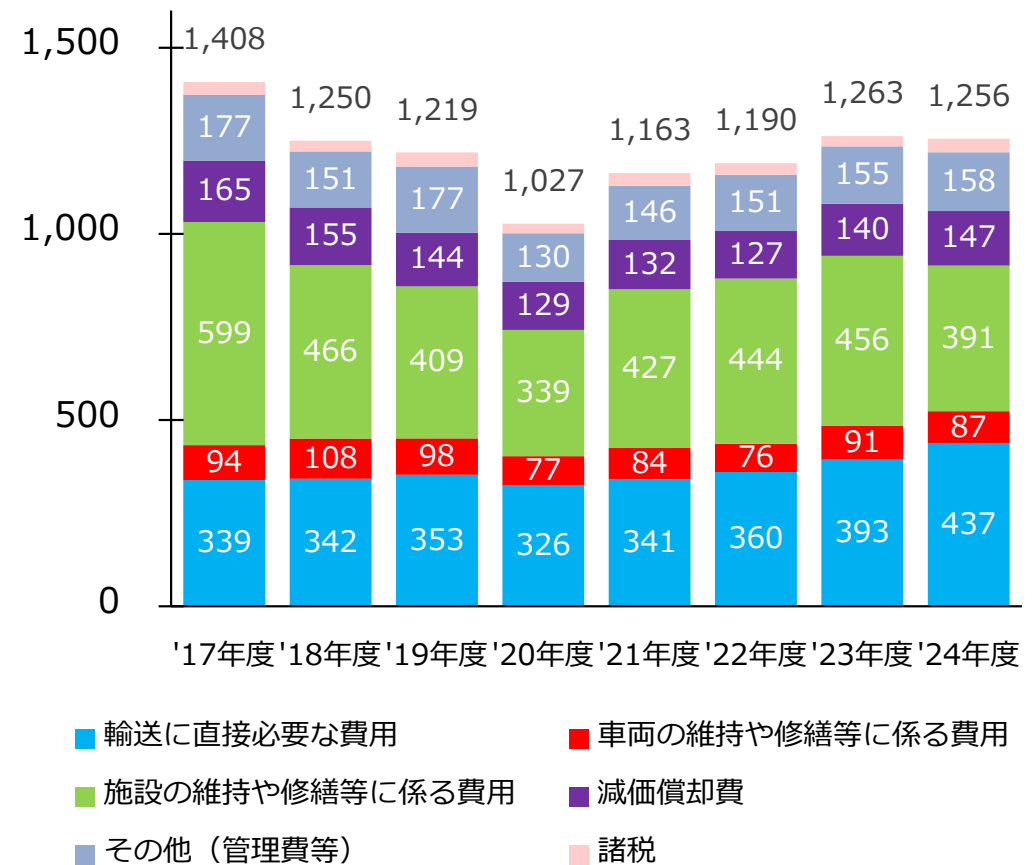
2 数値目標の検証③

営業収益・営業費用の内訳

①営業収益（単位：百万円）



②営業費用（単位：百万円）



運輸収入（定期）に大きな増減はないが、運輸収入（定期外）は2020年度に新型コロナの影響等を受け大きく減少した後、2021年度以降、インバウンド観光客のご利用増加等により増加に転じ、2024年度は2017年度を上回り、営業収益全体でも、2024年度は2017年度を上回っている。

輸送に直接必要な費用が原油価格の上昇等の影響により増加傾向にあるものの、施設の維持や修繕等に係る費用は減少傾向にあり、営業費用全体では、各年度とも2017年度を下回る水準で推移している。

3 利用促進・コスト削減の取組みの検証

(1)利用促進・増収施策

取組	目標	実績	差異
沿線住民対象モニター調査事業実施	募集人数 800名	414名	△386名

- ・2023年度に根室線沿線住民を対象に実施した公共交通利用実態調査において、根室線を全く使わないとの回答が7割となったことから、利用していない住民に乗車いただき、継続的な利用意向の確認と、今後の利用促進策の検討のため、沿線住民対象モニター調査事業を実施した。目標の800名には至らなかったが400人超の応募があった。このモニター調査事業で回収した288件のアンケートを集計した結果、観光・レジャーや飲食・飲酒の機会などで利用意向があることがわかった。

(2)コスト削減

取組	コスト削減額
ご利用の少ない駅の見直し（東滝川駅廃止）	6百万円

- ・現地調査などで利用実態の把握を行い、沿線自治体、地域住民の皆様にご理解いただき2025年3月に廃止した。

4 具体的取組への地域によるご負担

(単位：千円)

自治体名	実施時期	具体的取組み	ご負担額
赤平市	8月	「赤平市公共交通総合時刻表」の作成	55
根室本線対策協議会	3月	根室線利用促進プロモーションに係るノベルティの作成	253

5 2024年度の主な取組

沿線住民対象モニター調査事業

普段、根室線をご利用されていない沿線住民を対象にモニターを募集し、応募があった414人に12/1～1/31の間の2日間、根室線を自由に乗降できるフリーきっぷの配布とアンケート調査を実施。調査の結果、観光・レジャーや飲食・飲酒の機会などで利用意向があることがわかった。



赤平市公共交通総合時刻表の作成

赤平市では、赤平市地域公共交通活性化協議会で根室線を含む市内の公共交通の利用促進を図るため公共交通総合時刻表を作成した。運転免許を返納した市民を中心に無料で配布を行ったほか、市のホームページに掲載し広く市民に周知を行い利用促進を図った。



沿線住民への鉄道利用促進情報の発信

根室線の利用促進のため赤平駅、芦別駅をコースの起終点とした「JRヘルシーウォーキング」いつでもウォークのポスター・チラシを作成した。ポスター・チラシを赤平市、芦別市の関連施設のほか、根室線沿線や札幌圏の駅で掲出を行い、鉄道利用促進のための情報発信を実施した。



ご利用の少ない駅の見直し（東滝川駅廃止）

地域の皆様のご理解をいただき3/15のダイヤ改正で東滝川駅を廃止。廃止前日（3/14）には、地域の皆様による、さよならイベントを実施したほか、地域の皆様に横断幕やお手振り等で列車のお見送りをを行った。



6 2024年度の検証

- 2024年度は、ＪＲと地域の関係者が一体となり、実行計画にもとづき徹底した利用促進・コスト削減に取り組んだ。
- 具体的には、利用促進ではＪＲヘルシーウォーキングを活用した札幌圏からの誘客、沿線住民への鉄道利用促進情報の発信、コスト削減ではご利用の少ない駅の見直しとして東滝川駅の廃止に取り組んだほか、富良野駅の窓口営業時間の見直し等の取組みを実施した。
- また、沿線の滝川市、赤平市、芦別市、富良野市の住民に根室線を知ってもらい、かつ利用の促進を図るため、モニター乗車券を配布し、住民の利用意向を調査する沿線住民対象モニター調査の実証事業を行い、線区特性に応じた今後の利用促進の可能性を探る取組みも行った。
- これらの各種取組みにより、基本指標に対して線区収支は170百万円、輸送密度は29人/日上回った。
営業収益、輸送密度ともに2019年度に実施した運賃改定等や、インバウンド観光客等のご利用増加により、基準となる2017年度を上回る実績となっているが、引き続き、生活・観光利用の増加に向けた取組みを進めることが必要である。また、さらなる収支改善にむけ、徹底したコスト削減にも取り組む必要がある。
- 今後は、2026年度末までに根室線の抜本的な改善方策を確実にとりまとめられるよう、2024年度の結果を踏まえ、ＰＤＣＡサイクルにより必要な見直しを行いつつ、徹底した利用促進・コスト削減の取組みを進めていくとともに、二次交通も含めたあるべき交通体系に関する徹底的な議論を進めていく。